

事業者排出量削減計画書(新規・変更)

(あて先) 京都府知事		18年		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
京都市伏見区南浜町247番地		月桂冠株式会社 取締役社長 大倉治彦		
		電話 075 - 623 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	清酒製造業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月～平成20年3月			
基本方針	地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、全組織を挙げて環境負荷の低減に努力する。			
推進体制	製造本部長を統括責任者として、環境保全レベルの向上、環境対策を考慮した開発・設計、省エネルギー・省資源の推進、地球の自然環境との調和、環境啓蒙活動の展開。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18～19	製造部門	設備更新時における高効率機器の採用(高効率照明器具への更新、トップランナー機器の採用及びインバーター導入等)及び各職場での省エネ対策(昼休み消灯、ラインのアイドリング時間の見直し等)により1.5%の削減を図る。	
	18～19	営業部門	空調設備を主としたエネルギーの削減(冷暖房温度の適正管理、不必要な照明の消灯、社有車の適切運転管理等)に努め、電気・ガス使用量を17年度比3.3%削減を図る。印刷用紙使用量を17年度比4.0%削減し、更なる廃棄物削減に取組む。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	14,669 t	14,438 t	-1.5 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 14,669 t	*2 14,438 t	-1.5 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		
		取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
削減量等合計		*3 t		
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1 14,669 t	(*2)-(*3) 14,438 t	-1.5 %	
特記事項	製造部門におけるCO ₂ 排出量は、全体で2005年度実績値において1990年度比18.90%減を達成した。平成17年度にはエコ京都21において、マイスター「地球温暖化防止部門」及びアドバンス「循環型社会形成部門」の認定を受ける。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。